

冷戦期アジアの「電波戦争」研究序説

——朝鮮戦争休戦後の VUNC（国連軍総司令部放送）に注目して——

小林 聡 明

はじめに

「VUNC、こちらは国連軍総司令部放送です」。この呼びかけから始まるラジオが、かつて朝鮮半島で放送されていた¹⁾。それは、朝鮮戦争の勃発直後から1971年6月30日まで21年間にわたって続いていた。VUNC（国連軍総司令部放送）は、しばしば北朝鮮向けのラジオであったと称される²⁾。だが、それはVUNCの限られた一面を示しているにすぎない。本論でも明らかにするように、VUNCは北朝鮮だけでなく、韓国の住民も対象にしていた。また中国語や日本語による放送も行われ、電波の到達範囲は、中国大陸のほか、ソ連やスウェーデンへと広がっていた³⁾。

冷戦期、アジア地域ではVOAやBBCをはじめ、自由中国の声放送、モスクワ放送、北京放送など東西両陣営による国境を越えたさまざまなラジオ電波が飛び交っていた。いずれのラジオ放送も自国の正当性を主張し、また相手国の国民の心を勝ち取ろうとした。いわば「電波戦争」ともいふべき状況が広がっていた。VUNCは、「電波戦争」にかかわった重要な放送局の一つであった。

だが、VUNCに関する本格的な研究は、日本や韓国でようやく開始されたにすぎない。いずれの研究も朝鮮戦争の時期に限定されており、休戦後も継続されたVUNCは主たる考察の対象となっていない⁴⁾。VUNCは、依然として謎の放送局の様相さえ見せている。

本稿は、これまでほとんど検討されてこなかった米国史料を分析することで、朝鮮戦争休戦後の

VUNCに光をあてる。いったい誰が、いかなる目的で、どのように放送していたのか。こうした「謎」を解き明かそうとすることが、本稿のもっとも大きな狙いである。それは、VUNCを包括的に把握するための研究蓄積となるだけでなく、今後進めていく冷戦期アジアにおける「電波戦争」の構造と歴史的展開を分析していくための重要な基礎作業として位置づけられる。

1. 米国による朝鮮半島向けラジオ放送

(1) 二系統のラジオ放送

1950年6月25日、朝鮮人民軍（北朝鮮軍）が北緯38度線を突破し、朝鮮戦争が勃発した。北朝鮮軍の南進後、在韓米軍事顧問団（Korean Military Advisory Group: KMAG）は、ただちにビラの撒布やラジオ放送を開始すべく準備に着手した。だが、6月28日にソウルを占領した北朝鮮軍は、30日には放送施設を接収したため、韓国側によるラジオ放送の実施は極めて困難となった。

米軍は、心理戦の一環として日本放送協会（NHK）の放送施設を利用した朝鮮半島向けの韓国語ラジオ放送の実施に着手した。6月28日、極東軍司令部（Far East Command: FEC）参謀2部（G-2）はNHK第二放送にて、VUNCの前身となる「マッカーサー司令部の声」放送を開始した。7月1日からはNHK第一放送で、国務省が管轄するVOAの中継放送が始まった⁵⁾。いずれの放送も、南北双方の住民を対象とした。

7月7日、国連安全保障理事会は、ソ連が欠席するなか、朝鮮半島への国連軍の派遣を決議した。マッカーサーが、FECと国連軍司令部（United Nations Command: UNC）の司令官を兼務することになった。以後、「マッカーサー司令部の声」放送はVUNCへと改称された⁶⁾。1951年11月からは、中国語の放送も開始されたが、1966年に廃止された⁷⁾。

朝鮮戦争勃発直後から開始された米国による朝鮮半島向けラジオ放送は、米軍によるVUNCと国務省によるVOAの二系統から構成された。

(2) 休戦後のVOA韓国語放送

1953年7月27日、北朝鮮・中国と国連軍との間で休戦協定が締結された。だが、この協定によって実現されたのは、あくまで「打ち方やめ」という戦闘行為の停止であった。戦争そのものが終結したわけではなかった。戦闘行為のないまま継続される戦争では、ラジオを通じた心理戦が、いっそう重要な意味を持っていた。朝鮮戦争の休戦後、朝鮮半島は「電波戦争」の戦場であったといっても過言ではなかった。

VUNCやVOAは、休戦後も実施された。だが、1952年にGHQによる日本占領が終結したことで、これらのラジオ放送電波は、電波法上、日本本土から発射することが困難となった。そのため放送施設は、米国統治下の沖縄へと移転された⁸⁾。その一つに1953年7月に建設されたVOA沖縄局があった。VOA沖縄局は、共産圏を取り巻くようにVOA中継所を建設し、全世界でVOAの聴取を可能にする「リング計画」の一翼を担っていた⁹⁾。

VOA沖縄局の役割は、ワシントンの本部で編集、発信する番組をカリフォルニアの中継局経由の短波で受取り、北ベトナムの一部や中国大陸、朝鮮半島全域、沿海州に向けて再送信することであった¹⁰⁾。アンテナの指向性は、特に北京とピョンヤンに与えられていた。本部は沖縄本島嘉手納基地内に、送信所は国頭村奥間に、受信所は恩納

村恩納に置かれた。局員は米国人9人、本土籍6人、沖縄籍73人と雇員50人のあわせて135人から構成された。中波と短波あわせて5基の送信施設から、中国語、韓国語、ロシア語、英語の4カ国語で放送された¹¹⁾。ここではVOA韓国語放送に注目してみたい。

VOA韓国語放送は、韓国で大いに注目されていた。特に1961年11月に朴正熙大統領が米国を訪問した際、ケネディ大統領との首脳会談やナショナル・プレス・クラブでの演説、記者会見の様子が、同放送で迅速かつ正確に韓国に伝えられたこと。そのことが、脚光をあびるきっかけとなった¹²⁾。

VOA韓国語放送は、VOA韓国語課で制作された。同課には朴慶浩、黄材景、閔載鎬、李啓元、金文燦、金聖徳、姜益秀などの有名な韓国人放送関係者が10人ほど勤務していた¹³⁾。1961年11月頃の放送時間は、KBS第1放送（HLKA）で午前7時30分から同40分まで、KBS国際放送（HLCA）で午前7時30分から午前8時までと午後8時30分から午後9時までであり、いずれも中波で放送された。同年10月には、英語学習を目的とする聴取者のための「VOA特別英語ニュース」が、午後11時から中波でKBS第2放送（HLSA）により開始されていた。また、VOA韓国語放送は短波でも行われていた¹⁴⁾。

1960年代後半には、KBSだけでなく、CBS（基督教放送）でもVOAから提供されたニュース番組が放送された¹⁵⁾。VOAが制作した独自の韓国語番組も午後10時から1時間放送された。この番組は30分に短縮されたうえで、さらに午前7時から同30分まで再放送された。番組内容は、全体の33%がニュース、27%が分析・論説、23%が特集、17%が音楽となっていた。

VOA韓国語放送は、沖縄やカリフォルニアからの直接放送と、韓国の放送局による中継放送のあわせて週57時間行われた。同放送は、韓国の住民も対象としており、特に北朝鮮の聴取者を想定したものではないと対外的には説明された。だ

が、米国政府内部では、VOA 韓国語放送の番組の半分が、北朝鮮向けに制作されていると考えられた¹⁶⁾。

VOA 沖縄局は北米大陸と朝鮮半島間の番組伝送を支援する、単なるラジオ中継局ではなかった。それは、米国が遂行する「電波戦争」に深く関与する、きわめて軍事的・政治的な性格を持つ存在であった。VOA 沖縄局が、沖縄返還に際して日米間における重大な懸案事項になったのも当然のことであった¹⁷⁾。

VOA と同様に米国による心理戦の一環として行われた VUNC にも、こうした性格が色濃く見てとれる。次節では、VUNC を運営した米軍部隊について検討してみたい。

2. アジアに展開する第7心理戦部隊

(1) G-2, FEC から 7th PSYOP へ

朝鮮戦争休戦後も継続された VUNC は、沖縄に本部を置く第7心理戦部隊 (7th Psychological Operations Group: 7th PSYOP) が管轄し、心理戦の一環として運営した。この部隊について検討していくにあたり、まず朝鮮戦争期に心理戦を担当した部隊について見ておきたい。

朝鮮戦争期における米軍の心理戦は、戦略 (Strategic)、戦術 (Tactical)、統合 (Consolidation) の3つに大別できる。戦術心理戦は、プロパガンダ、故意の嘘、真実の反対者への偏見や国際的な意見の拡張を通じて、長期的な観点で敵国や兵士間での不和をつくり出すことを狙いとした。それは、戦闘地域内外でラジオやテレビ、ニュース映画、出版物、そして商業映画までも活用して行われた。

戦術心理戦は、宣伝ビラや拡声器を活用し、敵軍や敵国の民間人に短期的な効果があらわれることを目標に、主として戦闘地域で行われた。戦闘地域司令官の必要に応じて行われる戦術心理戦は、戦闘地域司令官の計画が持つ価値や可能性を高め、敵の戦意を弱体化させ、敵の優位性を奪うことを

狙いとした。

統合心理戦は、民間人を対象として、しばしば敵の支配から「解放」された地域において、統治システムが機能するまで行われた。そこでは米軍が「解放」地域の人びとの側に立つ友好的な存在であることが、新聞や宣伝ビラの撒布のほか、道路の修復、病院や学校の建設、医療支援などを通じて強調された。「解放」地域の人びとが米軍に敵対的な行動をとらないようにするためであった¹⁸⁾。

以上の類型のうち、VUNC は戦略心理戦の一環として、極東軍 G-2 により開始された。1950 年 11 月 8 日、カンザス州フォート・ライリー (Fort Riley) で第1ラジオ・宣伝ビラ部隊 (1st Radio Broadcasting and Leaflet Group: 1st RB & L) が発足した。1951 年 6 月 17 日、VUNC の管轄は、G-2 から極東軍心理戦局 (Psychological Warfare Section: PWS) へと移管された。さらに 8 月 24 日には、VUNC を含む米軍によるすべてのラジオ放送任務が、日本に到着して間もない 1st RB & L に引き継がれた。その後、1954 年まで 1st RB & L により運用されたのち、1955 年 2 月 21 日に再編された第1ラジオ・宣伝ビラ大隊 (1st Radio Broadcasting and Leaflet Battalion: 1st RB & L Bn) に引き継がれた。

1957 年、FEC と太平洋軍司令部 (US Pacific Army Command: PACOM) が統合し、その構成部隊の一つとして太平洋陸軍司令部 (US Army Pacific Command: USARPAC) が発足した。USARPAC は西太平洋地域での心理戦を管轄する米極東陸軍放送・視覚活動部隊 (United States Army Broadcasting and Visual Activity, Far East: USABVAFE) と第14ラジオ・宣伝ビラ大隊 (14th Radio Broadcasting and Leaflet Battalion: 14th RB & L Bn) を指揮下においた。前者は東京に本部を置き、朝鮮半島における戦略心理戦の実施と日本での心理戦活動の強化を任務とした。後者はハワイに駐留し、緊急時に心理戦を展開する部隊であった。

1958年2月15日、西太平洋地域における心理戦は、USABVAFEを改編した米太平洋陸軍放送・視覚活動部隊（United States Army Broadcasting and Visual Activity, Pacific: USABVAPAC）に移管された。VUNCの運用はUSABVAFEからUSABVAPACに引き継がれた。USABVAPACの傘下には、日本分遣隊（Japan Detachment）と韓国分遣隊（Korea Detachment）が組織され、1963年9月15日には、台湾分遣隊（Taiwan Detachment）が、1964年5月には、南ベトナムのサイゴンに第244心理戦分遣隊（244th PSYOP Detachment）が発足した。

1965年10月20日、USABVAPACは活動を停止した。西太平洋地域における心理戦活動は、琉球列島米陸軍（US Army Ryukyu Islands: US-ARYIS）の指揮下にある7th PSYOPに引き継がれた。

1968年7月1日、7th PSYOPは米太平洋陸軍司令官（Commander in Chief, US Army Pacific: CINCUSARPAC）によって指揮されることとなった。行政および輸送支援任務は、琉球列島米陸軍司令官（Commanding General, US Army Ryukyu Islands: CGUSARYIS）の指揮下におかれたままとした¹⁹⁾。11月、7th PSYOPは、第3心理戦分遣隊（3d PSYOP Detachment: 3rd Det）をタイのバンコクに発足させた。

以後、VUNCは、1971年6月の廃局まで、アジアにおける心理戦の実戦部隊である7th PSYOPによって運営された。

(2) 部隊構成と活動内容

沖縄に司令部をおく7th PSYOPは、10の部隊で構成された。すでに見てきたように、7th PSYOPは、沖縄だけでなく、日本本土や韓国、台湾、タイなど広範な地域に展開する心理戦部隊であった。

7th PSYOPの作戦地域が多様であったように、部隊要員にも多様性が見られた。7th PSYOPは、軍人と文官、そして米国人と外国人からなる要員

で構成された。外国人要員は、第三国国籍者（Third State Nationals: TCN）と駐留先の国籍者（Local Nationals: LN）に区分された。前者には言語の専門家としての役割が期待され、台湾人と韓国人が雇用された。韓国人要員のなかには、閔載鎬、洪陽宝、金ユソン、李ヒョンムンなど、数十名の韓国人アナウンサーのほか、張利郁、金永寿、金熙昌など有名な批評家、劇作家が関わっていたことが指摘されている²⁰⁾。

また、LNは、主に沖縄住民のことであった。彼らは技術や装備、役務上の必要性から雇用され、米軍が海外で展開するコストや兵力の削減に貢献すると考えられた。

以下、7th PSYOPを構成する各部隊の配置と役割について、見ていくことにする。

①7th PSYOP本部：沖縄

7th PSYOP本部（Headquarter）は沖縄におかれ、傘下部隊を指揮し、部隊員への助言と支援の提供、さらにPACOMによる心理戦計画や作戦遂行への助言と支援を任務とした。また、VUNCの番組内容に責任を負うだけでなく、心理戦で使用される印刷物の作成に関する関係機関との調整も担当した。

なお、1960年代後半には、日本本土の米陸軍印刷・出版センター（US Army Printing and Publications Center）や沖縄の米陸軍心理印刷中隊（US Army Psychological Printing Company）、マニラの米広報文化交流庁地域サービス・センター（USIA Regional Service Center）において、宣伝ビラ10億枚、雑誌75万部、その他の出版物25万部など、心理戦で用いられる材料が大量に印刷された²¹⁾。

7th PSYOP本部は、韓国において、在韓米軍の兵士向けの雑誌のほか、韓国軍や警察関係者に無料で配布される雑誌『自由の友』も50万部発行していた²²⁾。内容は、USIA傘下の米広報文化交流局（USIS）のほか、UNCや7th PSYOPの代表者から構成された合同編集計画委員会（Joint

Editorial Planning Committee) で決定された²³⁾。7th PSYOP 本部は、アジア地域における心理戦の全体的な調整を任務とした。

②第 15 心理戦分遣隊 (戦略) : 沖縄

第 15 心理戦分遣隊 (15th PSYOP Detachment: 15th Det) は、PACOM が行う心理戦研究への支援を任務とした。心理戦の戦略的な側面を支える 15th Det は、報告書の作成のほか、心理戦の一環として実際に使用する印刷物や放送番組の制作にも従事した。15th Det は、琉球列島米国高等弁務官府による沖縄住民向けの月刊誌『守礼の光』(4 色刷 32 頁、日本語、97,000 部) や、日本語のカレンダー、農業・漁業年鑑などの印刷物のほか、沖縄の民放で放送されるラジオ・ニュースやインタビュー番組の制作も手がけた²⁴⁾。

沖縄では、他の地域とは異なり、USIA が活動しておらず、情報プログラムは琉球列島米国民政府 (United States Civil Administration of the Ryukyu: USCAR) によって実施された。15th が印刷物の発行といった USIA の任務を代行していた。

15th Det は、VUNC のスタジオや送信機に関する技術的支援に従事したほか、毎日放送される 110 分番組も制作した。15th Det が制作する番組のうち、迅速な放送が求められるニュースや解説番組などは、沖縄にある VUNC 送信機を利用し、韓国の VUNC 受信所へと電送された²⁵⁾。特集番組など迅速に放送する必要のないものは、沖縄から韓国に録音テープで郵送された²⁶⁾。さらに 15th Det は在越米軍事援助司令部 (Military Assistance Command, Vietnam: MACV) を支援する目的で中国語番組も制作した。それは、「自由の声」放送 (Voice of Freedom) で放送されたが、15th Det は、この放送業務にもあたっていた。

③第 14 心理戦大隊 (指揮・統制) : 沖縄

第 14 心理戦大隊 (14th PSYOP Battalion: 14

th Bn) は沖縄に駐屯し、同じく沖縄に駐屯する第 16 心理戦中隊 (16th PSYOP Company: 16h Co) と第 18 心理戦中隊 (18th PSYOP Company: 18th Co)、米陸軍心理戦印刷中隊 (US Army Psychological Printing Company: US Pri Co) を指揮した。16th Co は、中波送信機 (50 KW) の保守点検などラジオ放送の技術業務を担当し、18th Co は助言および支援 (空輸) 業務にあたっていた。US Pri Co は 1 ヶ月間に 2 億 2 千枚の宣伝ビラの印刷と 300 個以上のビラ爆弾を製造するよう命じられるなど、宣伝ビラの印刷を主な任務としていた²⁷⁾。

これらの部隊を指揮する 14th Bn が、航空機や車に取り付けられた拡声器による宣伝活動に従事していた。さらには沖縄本島内で全沖縄軍労働組合 (全軍労) が行ったストに出動していたことも指摘されている²⁸⁾。

④日本分遣隊 : 日本・朝霞

日本分遣隊 (Japan Detachment: Japan Det) は、埼玉県朝霞にあるノースキャンプ・ドレイク (North Camp Drake) に駐屯し、在日米軍司令官 (Commander, US Forces, Japan: COMUS-JAPAN) と在日米陸軍司令官 (Commanding General, US Army Japan) を支援し、心理戦への助言を任務とした。具体的には、印刷物の制作と配布、関係機関との調整であった。Japan Det は、日本語雑誌『交流』(4 色刷、32 頁) を 54,000 部発行し、在日米軍関係者に配布した。また英語で執筆された『守礼の光』向けの記事を翻訳したほか、韓国で配布された『自由の友』の半分を制作した。Japan Det には、7 人の TCN が勤務しており、すべて韓国人であった。彼らが『自由の友』の作成支援にあたっていたと推察される。

在日米陸軍副官印刷出版物センター (US Army Adjutant General's Printing and Publication Center, Japan: USAPPCJ) は、月間約 4 億枚の宣伝ビラと 75 万部の雑誌を印刷していた。Ja-

pan Det は、USAPPCJ の印刷業務について、在日米国関係機関と調整する任務も担っていた。

日本本土では、他国とは異なり、7th PSYOP などの心理戦部隊と USIS との連絡関係は希薄であった。情報や資料の要請に関しては、東京の USIS と 7th PSYOP および Japan Det との間で連絡関係は存在していたが、実際の活動は、ほとんど無関係に行われた。7th PSYOP は、日本本土における心理戦プログラムには積極的に関与せず、米軍基地の日本人雇用者への情報提供に活動内容を限定した。日本本土では 7th PSYOP と USIS の調整が、緊急性を要しないともみなされていた。こうしたことが、心理戦部隊と USIS の連携を弱めた理由であったと推察される。

⑤第 24 心理戦分遣隊：ソウル

24th Det は、ソウルに駐屯し、北朝鮮を相手に心理戦を行う国連軍司令官 (Commander in Chief, United Nations Command: CINCUNC) を支援する部隊として位置づけられた。任務は、まず VUNC の番組制作と放送業務であった。24th Det は、北朝鮮向けと韓国向けの二種類の番組を制作した。前者は、毎日、北朝鮮に向けて放送される 85 分番組であった。後者は、韓国内に設けられた 1 カ所の送信所から、韓国内に向けて行われる 120 分番組であった²⁹⁾。24th Det が制作する番組には、韓国のローカル情報が含まれていた³⁰⁾。このほか、24th は送信所やスタジオのメンテナンスも担当するなど、VUNC の運営をソフトとハードの両面から支えた。

ここで VUNC の送信施設について見ておきたい。韓国内に設置された送信機は、仁川の北西に浮かぶの江華島、軍事境界線直下の鉄原、ソウル・龍山の 3 カ所にあわせて 4 台となっていた。江華島の送信機は VUNC-A と名づけられ、中波 50 KW で、また鉄原にある送信機 VUNC-B は中波 5 KW で北朝鮮に向けて電波を発射した³¹⁾。龍山からは二台の短波送信機で 300 W で放送された。なお、韓国内に向けた放送は、龍山にある中

波送信機により出力 5 KW で行われた³²⁾。

北朝鮮における VUNC 中波放送の受信状況は、人口密集地域を中心に劣悪であり、特にピョンヤンでは受信がきわめて困難になっていた。北朝鮮地域の受信状況を改善するため、ワシントンでは米国国防総省を中心に韓国・東海岸沿いに新たな VUNC 送信所を建設すべきとの意見が持ち上がった³³⁾。

第二の任務には、心理戦に活用される印刷物の発行・配布があった。24th Det は非武装地帯 (DMZ) のほか、北朝鮮による浸透工作が度々行われている海岸地域で『自由の友』を重点的に配布した。24th Det は韓国語のカレンダーや農業年鑑を発行し、CINCUNC の要請に応じて宣伝ビラも制作した。

第三の任務は、北朝鮮向けの特殊活動であった。24th Det は、CINCUNC が実施した「フォーカス・トゥルース」(Focus Truth) と名づけられた対北朝鮮・宣伝ビラ散布作戦に支援と助言を与えた。宣伝ビラの内容は、国連軍視覚心理戦会議 (UNC Visual PSYOP Council) で決定・承認された。ここには韓国政府や駐韓米国大使館、USIA とともに 7th PSYOP の代表者も出席していた。UNC や韓国政府は、宣伝ビラを風船や浮球を用いて、DMZ の南側や国際水域から北朝鮮に向けて配布した。航空機を用いた空中配布は、1968 年 11 月を最後に中止されたが、少なくとも 1970 年の時点では浮球や風船による配布は継続されていた³⁴⁾。

北朝鮮で配布されたのは宣伝ビラだけではなく、北朝鮮住民の関心を引くために、万年筆やミニカー、ラジオなども配布された。そのほとんどが Japan Det によって日本で調達されていた³⁵⁾。このほか、24th Det は特殊宣伝活動の一環として、韓国への帰順者や北朝鮮捕虜を尋問し、心理戦の実施に有益な情報を収集する活動にも従事した³⁶⁾。

⑥台湾分遣隊：台湾・台北

台湾分遣隊 (Taiwan Detachment: Taiwan Det) は、米軍事顧問団 (US Military Assistance Advisory Group: MAAG) と台湾防衛隊 (Taiwan Defense Command: TDC) による心理戦活動に助言し、支援する任務を担っていた。Taiwan Det には(a)心理戦に有益であるとの観点から、米華間の連携を維持させること、(b)7th PSYOP の要請により、必要に応じて、心理戦で使用される中国語資料を事前テストすること、(c)米華の諜報機関を通じた心理戦に必要な情報を獲得することの3点が具体的な任務として指示された。

さらに、米華の特殊部隊が、大陸反攻を念頭に置いた演習「フォワード・スラスト」(Forward Thrust) の実施に心理戦の側面から協力することも、Taiwan Det の任務となっていた³⁷⁾。

⑦第244心理戦分遣隊：南ベトナム・サイゴン

MACV と米統合広報室 (Joint United States Public Affairs Office: JUSPAO) は、7th PSYOP に対して、ベトナムにおける心理戦の支援を要請した。第244心理戦分遣隊 (244th PSYOP Detachment: 244th Det) は、第一に関連機関との調整を任務とした。その一環として、JUSPAO では、毎週、244th Det や MACV、第4心理戦部隊 (4th PSYOP Group) が参加した心理戦の調整会議が実施された³⁸⁾。

第二に、心理戦で使用する印刷物の発行があった。ベトナムで用いられる宣伝ビラの75%が、244th Det の支援により印刷された。また、244th Det は、MACV によるベトナム語誌『共感』(thông cảm) の発行も支援した。だが、韓国などの事例と異なり、カレンダーの作成には関与しなかった。それらは南ベトナム軍や在越韓国軍により行われた。

このほか、米国の軍事・民間諜報機関と連携した心理戦に関する情報の収集や、ベトナム駐留の

米国空軍や海兵隊員にビラ撒布の技術を指導する7th PSYOP 要員を手配することも、244th Det の任務とされた。

⑧第3心理戦分遣隊：タイ・バンコク

3rd Det は、在タイ米軍事援助司令部司令官 (Commander, US Military Assistance Command, Thailand: COMUSMACHTHAI) と在タイ統合軍事援助・顧問団副団長 (Deputy Chief, Joint Military Assistance and Advisory Group, Thailand: DEPCHJUSMAGTHAI) が連携し、米国がタイで実施する心理戦活動の支援部隊であった。部隊員は2人だけであった。

任務は、まず心理戦で使用される印刷物の発行について、7th PSYOP との間で調整をはかることであった。印刷物には、ポスターや配付資料、宣伝ビラ、カレンダー、地図などがあったが、そのすべてがタイ政府によって制作された。3rd Det は、直接印刷を担当するのではなく、COMUSMACHTHAI から受ける印刷物に関する要請を沖縄の7th PSYOP 本部に伝え、印刷や配送の日程について助言する役割を担っていた。³⁹⁾

3rd Det は、宣伝ビラの撒布に直接関与しなかったが、米軍機が、それを行っていた。月に4回、1回あたり4500万から5000万枚が、ラオス北部や北ベトナム占領地区をめがけて撒布された⁴⁰⁾。それは、共産主義者を弾圧する作戦として行われ、作戦責任者は、米国大使館から助言を受けていた⁴¹⁾。

第二の任務に心理戦の直接的な実施があった。その一つに、石けんを利用した作戦があった。3rd Det は、心理戦の一環として、メッセージが添えられた台湾製の石けん一万個をタイ人に配布した⁴²⁾。1970年1月28日の米上院外交委員会「対外軍事約束に関する小委員会」(Security Agreements and Commitments Abroad of the Committee Foreign Relations) では、7th PSYOP の実態が詳細に説明された。だが、石けんに付されたメッセージの内容は、不明であるとして、

最後まで明らかにされなかった⁴³⁾。そこには、反共をかき立てるメッセージが記されていたことは想像に難くない。石けんを用いた心理戦活動は、カンボジアでも行われた⁴⁴⁾。

第三に、タイ政府による心理戦を支援する任務があった。3rd Det は、USIS の要員とともに駐タイ米国大使館内の対反乱特別援助事務所 (Office of the Special Assistant For Counterinsurgency) に所属し、毎日、大使館で開かれる会議に出席していた。3d Det は、同事務所と連携し、タイ政府による心理戦を支援した⁴⁵⁾。

第四に、ラオスにおける心理戦活動の支援があった。3d Det は、DEPCHJUSMAGTHAI を通じて、ラオス駐在の米国大使館が行う心理戦支援プログラムに協力した。主な任務は、ラオス駐在の米国機関と宣伝ビラを沖縄で印刷する部隊との間で調整をはかることであった。

以上見てきたように、7th PSYOP は、沖縄、日本本土、朝鮮半島、台湾、ベトナム、タイ、ラオスに展開し、東アジアから東南アジアに広がる広範な地域で心理戦を行う実戦部隊であった。沖縄は、アジアにおける米軍心理戦活動の最重要拠点の一つとなっていた。そこを足がかりに行う VUNC とは、どのような放送局であったのか。次節では、この点について検討する。

3. 1960年代のVUNC

(1) 任務内容

1954年7月、ワシントンの統合参謀本部 (JCS) は、UNC に利用可能なすべてのメディアを利用した心理的攻勢 (psychological offensive) の継続を命じた。これにより、VUNC の存続が承認された。1956年と59年にも、この承認は繰り返された。とはいえ、休戦後、VUNC をどのような任務をもった放送局として運営するののかについては、明確に定められていなかった。それがなされるのは、休戦から10年以上たってからであった。

1966年10月1日、CINCPAC は1954年7月に出された JCS 指令を踏襲し、VUNC の任務を次のように定めた⁴⁶⁾。

- (a) 韓国に平和な状態が復元されるまで軍事放送として実施し、北朝鮮の聴取者に対して、共産主義の攻撃を阻止しようとする UNC のプレゼンスと決意を伝達すること
- (b) 共産主義、特に北朝鮮のプロパガンダ攻撃と広がりに対峙すること
- (c) 韓国において、UNC や在韓米軍にとって好ましい心理的風潮を持続させようとする米国の努力と USIS 国別計画 (USIS Country Plan) を支援すること
- (d) 確立された心理戦活動の能力の維持と、CINCPAC の作戦計画 (OPLANS) を支援する心理戦活動に対して好意的な聴取者を養成すること

休戦後の VUNC は、対象にあわせた二つの側面を有していた。北朝鮮に対しては心理戦攻撃を行うための武器であり、韓国には USIS と協力して、親米的な土壌をつくり出そうとする宣伝機関として位置づけられた。

(2) 北朝鮮向け放送

VUNC の任務は、CINCPAC が規定したが、目的は CINCUNC によって定められた。VUNC は、北朝鮮に狙いを定めた唯一の心理戦のためのラジオ放送であった⁴⁷⁾。それは次のような目的をもって行うものとされた。

- (a) 北朝鮮の情報機関員や軍人、民間人を韓国に帰順させるように仕向けること
- (b) 世界の聴取者に対する北朝鮮の侵略行為や休戦協定違反を暴露する明確な情報プログラムを維持させること
- (c) 韓国が経済発展し、政治的に安定して

- いることを北朝鮮やその指導者に伝達すること
- (d) 韓国やUNCが、平和を遵守し、攻撃を阻止する意思と決意、そして能力を有していることを、北朝鮮とその指導者に伝達すること
 - (e) 北朝鮮住民の間で不和を引き起こすこと
 - (f) 朝鮮労働党を誇張された基盤原理であるマルクス=レーニン主義の解釈から、解放させること

CINCUNCは、VUNCを通じて北朝鮮に情報を送りこむことで、韓国への帰順者を生み出し、究極的には北朝鮮を内部崩壊に追い込むことを政策目標とした。1954年、VUNCはミグ戦闘機の操縦士が越南すれば、10万ドルを支払うとのニュースを放送し、帰還者の誘発を試みた⁴⁸⁾。CINCUNCの「目的」は、すぐに実行されていた。

こうした「目的」は、ラジオ以外の心理戦メディアでも見られた。CINCUNCは、「生きる道」(살길)という言葉が、帰還者誘因プログラムの名前で行われる心理戦で用いられるすべてのメディアで顕著に見られると指摘した⁴⁹⁾。事実、北朝鮮に向けて撒布された宣伝ビラにも、韓国の経済発展の模様や生活の向上を示すイラストやメッセージがふんだんに盛り込まれ、韓国への帰順が呼びかけられていた。それは、北朝鮮向け宣伝ビラの典型的なスタイルとなっていた。

CINCUNCが示した「目的」に対して、さらに7th PSYOPは、こう付け加えた。VUNCは、韓国政府が強硬な姿勢を示す対北放送にくらべて、非常に穏健であり、それを和らげる効果を持っている。VUNCは、北朝鮮の政府や軍に対して、世界中の共産主義国家において、独裁の消滅を意味する自由化が進展していることを伝えている。7th PSYOPは、北朝鮮では金日成がすべての権力を掌握しており、彼一人が新たな紛争を解決できる。さらにリベラルな集団による指導が実施さ

れれば、誤算によって引き起こされる脅威が減少させられると指摘した⁵⁰⁾。7th PSYOPは、計算違いによる行動が、どのような結果を引き起こすのかを北朝鮮に伝え、軍事衝突の危険性を回避することも、VUNCが持つ重要な目的の一つと主張した⁵¹⁾。

北朝鮮向けVUNCは、ニュース、解説、特集、音楽の多様な番組で構成された。1969年前後の番組構成比率を見れば、ニュースと解説が30.4%、VOAニュースと解説の再放送が9.5%、音楽が33.3%、特集が26.8%を占めていたことがわかる。放送は、中波と短波で午後6時から翌正午まで18時間にわたって行われた⁵²⁾。なかでも越南者が北朝鮮に残してきた父母や兄弟、妻子にあてた手紙を朗読する「北韓に送る手紙」という15分番組は、大変な人気を博していた⁵³⁾。

とはいえVUNCが、どの程度の効果を挙げているのかについて、米軍はほとんど把握できていなかった。北朝鮮は、閉鎖地域であり、聴取者へのアンケートといった通常の方法による効果測定を実施することは、きわめて困難であった。帰順者や捕虜、投降者への尋問、自由世界のプロパガンダに対する北朝鮮プロパガンダの反応、ジャミング状況の分析を通じて効果を推測するしかなかった。その結果、7th PSYOPは北朝鮮では外国のラジオ放送に周波数を合わすことが禁じられているにもかかわらず、北朝鮮住民のなかにVUNCの聴取者が存在していること⁵⁴⁾、そしてVUNCなどラジオ放送からもたらされる情報が、撒布された宣伝ビラの内容に対する彼ら・彼女らの信頼を強化させていることを掴んだ⁵⁵⁾。

だが、ホワイトハウスや国務省、USIAが抱いた北朝鮮向けVUNCの効果への疑問は解消されなかった。ここでは詳しく論じる紙幅はないが、こうした不信が1969年7月に打ち出されたニクソン大統領による海外兵力の削減方針とあいまって、VUNCの廃局に向けた動きを加速させる一つの原動力となったことは指摘しておきたい。

(3) 韓国向け放送

CINCUNC が提示した韓国向け VUNC の目的は、北朝鮮向けと同様、6つの項目から構成された。

- (a) USIS 国別計画 (USIS Country Plan) を支援すること
- (b) 米国が韓国の安全と経済発展に関与しており、また各国の政策上の利益が、相互に関係していることを韓国政府と韓国人に伝えることで、彼らの自信を強化させること
- (c) あらゆる分野における米国の功績について理解を深めさせ、米国的価値観を正しく理解させ、米国の経験が今後の韓国の発展や成長に結びつくものであることを伝えること
- (d) 経済発展、民主社会の発展、政治的安定の必要性を理解させることで、韓国の近代化に貢献すること
- (e) 韓国政府に対して、他国との接触を増加させ、自由世界の一員として活発に参加させ、米国のグローバルな関与について理解させること
- (f) 外国の聴取者に影響を与えることで、米国の安全と今般の価値や制度の維持・拡張を支援するものになること

韓国向け VUNC は USIS と協力し、あらゆる側面から韓国のびとの米国理解を深化させることで、米国の国益に資するための広報宣伝機関として機能した。VUNC のメイン・ターゲットはあくまで北朝鮮であり、1964 年まで韓国の聴取者を対象とする VUNC 番組は制作されなかった⁵⁶⁾。そのため、この機関が、以上の目的をもって本格的に稼働したのは、1960 年代半ばに入ってからであったと考えられる。

韓国向け VUNC は、ソウルの VUNC 施設で沖繩にある 2 台の短波送信機 (20 キロワット出力)

から電送される番組を受信し、同施設からあらためて中波 5 キロワットで国内に送信した。放送時間は平日が 6 時間、日曜日が 4 時間で、北朝鮮向け放送とくらべて 3 分の 1 から、4 分の 1 の少なさであった⁵⁷⁾。韓国内にある VUNC 施設は VOA 放送も行って⁵⁸⁾。だが、具体的な運用実態は依然として不明である。

韓国向け VUNC は、北朝鮮向けの放送とは異なり、米国政府内で効果への疑問は出されなかった。韓国で実施された聴取者調査のほか、VUNC のソウルの私書箱に届く聴取者からの手紙—その大部分が音楽のリクエストであった—は、VUNC がいかに韓国で周知され、聴取されているのかを物語っていた⁵⁹⁾。

おわりに

沖繩を拠点に国連軍総司令部を名乗って放送された VUNC は、UNC によるラジオ放送だったのか。あるいは米軍によるラジオ放送だったのか。

7th PSYOP 司令官のベンツ (Harold F. Bentz) は、VUNC を運用する 7th PSYOP が UNC の一部でなく、UNC を支援する部隊である。VUNC は毎日 JCS から下される指針に基づいて行われており、それとコンフリクトしない限りにおいて、CINCUNC から要請された番組を放送していると説明した⁶⁰⁾。7th PSYOP、すなわち国防総省は、VUNC が米軍の指揮下で運用されており、UNC からは要請を受けるだけであったことを認めていた。

駐韓米国大使のポーター (William Porter) は、VUNC が UNC の指揮下になく、CINCPAC が直接指揮をしている。国連は自らの見解を伝えるために VUNC を用いず、管轄さえしていないと主張した。そして、国連を名乗る VUNC は、誤った名称であるとし、国連米国代表部がニューヨークで VUNC の活動が公表されないことを願っていることは十分に理解できると発言した⁶¹⁾。

さらにワシントンの国務省や USIA も、国連

は VUNC の設立を承認しておらず、UNC の指揮下にもない。国連を名乗るラジオ放送である VUNC は誤記であり、極めて大きな政治的リスクをおっているとの懸念を表明した⁶²⁾。米国政府内では、VUNC が国連を名乗る、米軍のラジオ放送であると認識されていたのである。

VUNC は、朝鮮戦争に起源を発する、事実上、米軍による心理戦のためのラジオ放送であった。それは、沖縄に駐留する 7th PSYOP によって担われた。1945 年 6 月以降、米軍の統治下におかれた沖縄は、核兵器が配備され、ベトナム戦争や朝鮮半島有事の際の発進基地であった。だが、それだけでなく「電波戦争」を戦う米軍の発進基地でもあった。VUNC の実態は、沖縄に配備された米軍基地の多様な機能を浮き彫りにさせ、冷戦期アジアの「電波戦争」における沖縄の位置取りを照らし出している。

沖縄を「電波戦争」の発進基地としていた 7th PSYOP は、1972 年の沖縄返還により、撤退した。この部隊が運営していた VUNC は、それに先立つ 1971 年 6 月 30 日に廃止された。

1969 年 4 月、USIS は「基本的な沖縄問題」(our basic Okinawa problem) の観点から、沖縄にある VUNC 施設を韓国に移転すべきとの見解を示した⁶³⁾。「基本的な沖縄問題」とは、沖縄返還を意味していたと考えられる。沖縄返還が、VUNC の廃止に何らかの影響を与えたと見るのは妥当であろう。いったい VUNC は、どのような理由と手続きにより廃止されたのだろうか。沖縄返還だけでなく、ベトナム戦争の影響や米国政府内部での VUNC をめぐる対立に焦点をあて、VUNC の廃止過程を描くことが今後の課題となる。

注

- 1) 『朝鮮日報』1971 年 6 月 16 日付
- 2) 日本語では、VUNC (Voice of the United Nations Command) を「国連軍の声放送」と訳するのが一般的になっている。だが、VUNC 韓国語放送では、

「国連軍総司令部放送」の名称が用いられていた。

- 3) 『朝鮮日報』1971 年 6 月 16 日付
- 4) 最近の研究に井川充雄「朝鮮戦争におけるプロパガンダ放送と NHK」『マス・コミュニケーション学会』No.60、日本マス・コミュニケーション学会、2002 年。張泳敏「6・25 戦争期「UN 軍総司令部の声 (VUNC)」ラジオ放送に関する考察」『韓国近代史研究』冬号、第 47 集、2008 年 (韓国語)。金栄姫「韓国戦争期間米国の対韓放送活動—VOA 韓国語放送と VUNC 中心に」『韓国言論学報』53 巻 2 号、2009 年 4 月 (韓国語) などがある。
- 5) 『韓国放送 60 年史』韓国放送公社、1987 年 (韓国語)
- 6) 金栄姫、前掲論文
- 7) “Voice of the United Nations Command (VUNC)”, March 4, 1969, RG59, General Records of the Department of State, Subject Files of the Office of Korean Affairs, 1966-1974, Entry 5419, Lot Files 70D378, Box 8, National Archives and Records Administration.
- 8) Stephen E. Pease, “Psywar-Psychological Warfare in Korea 1950-1953”, Stackpole Books, 1992, p.24. 朝鮮戦争中における VOA と NHK の関係、電波法上の問題については井川論文参照。
- 9) Timothy Stoneman, “A Bold New Vision: The VOA Radio Ring Plan and Global Broadcasting in the Early Cold War”, Technology and Culture, Volume 50, Number 2, April 2009.
- 10) 『朝日新聞』1971 年 4 月 2 日付
- 11) 『朝日新聞』1971 年 5 月 3 日付
- 12) 『朝鮮日報』1961 年 11 月 19 日付
- 13) 『朝鮮日報』1961 年 11 月 19 日付。『朝鮮日報』1971 年 2 月 23 日付によれば、VOA の韓国人職員は 11 人で、朝鮮戦争時には 20 人が在籍していたという。
- 14) 『朝鮮日報』1961 年 11 月 19 日付
- 15) 韓国国内のラジオ局には、在韓米国公報院 (USIS) が製作したドキュメンタリー番組なども提供されていた。

- 16) “*OPRED-Further Consideration of Psychological Operations in East Asia: I-Broadcasting to North Korea*”, February 17, 1970, RG59, General Records of the Department of State, Subject Files of the Office of Korean Affairs, 1966-1974, Lot Files 73 D360, Box 4, National Archives and Records Administration.
- 17) 拙稿「VOA 施設移転をめぐる韓米交渉—1972～73年」『マス・コミュニケーション研究』日本マス・コミュニケーション学会、第75号、2009年7月
- 18) Pease, op.cit. p.6-9.
- 19) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, United States Security Agreements and Commitments Abroad Japan and Okinawa, January 28, 1970. United States Senate, Subcommittee on U.S. Security Agreements and Commitments Abroad of the Committee on Foreign Relations, Washington, D.C., Library of Congress, 1365-1368. “*Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs*”, RG59, General Records of the Department of State, Subject Files of the Office of Korean Affairs, 1966-1974, Lot Files 73 D360, Box 4, National Archives and Records Administration.
- 20) 『朝鮮日報』1971年6月16日付
- 21) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1353.
- 22) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1357.
- 23) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1360.
- 24) “*Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs*”, op.cit.
- 25) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1366.
- 26) “*Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs*”, op.cit.
- 27) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1366.
- 28) 『朝日新聞』1971年4月11日付
- 29) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1366-1367.
- 30) “*Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs*”, op.cit.
- 31) “*Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs*”, op.cit.
- 32) 『朝鮮日報』1971年6月16日付. “*OPRED-Further Consideration of Psychological Operations in East Asia: I-Broadcasting to North Korea*”, op.cit. “*Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs*”, op.cit.
- 33) “*OPRED-Further Consideration of Psychological Operations in East Asia: I-Broadcasting to North Korea*”, op.cit.
- 34) “*Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs*”, op.cit.
- 35) 『朝日新聞』1971年4月11日付
- 36) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1366-1367.
- 37) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1367.
- 38) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1372.
- 39) “*Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs*”, op.cit.
- 40) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1372.
- 41) “*Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs*”, op.cit.
- 42) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1369.
- 43) “70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3”, op.cit. 1360.
- 44) 『朝日新聞』1971年4月11日付
- 45) “*Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs*”, op.cit.
- 46) “*Discontinuing the Voice of United Nations Command (VUNC)*”, RG59, General Records of the Department of State, Subject Files of the Office of Korean Affairs, 1966-1974, Lot Files 73D360, Box 4, National Archives and Records Administration.
- 47) “*OPRED-Further Consideration of Psychological Operations in East Asia: I-Broadcasting to North Korea*”, op.cit.
- 48) 『朝鮮日報』1971年6月16日付
- 49) “*Discontinuing the Voice of United Nations Command (VUNC)*”, op.cit.

- 50) "Memorandum for the Assistant Secretary of Defense, International Security Affairs", op. cit.
- 51) "70-S 381-17 TESTIMONY NO: 3", op. cit. 1400.
- 52) "OPRED-Further Consideration of Psychological Operations in East Asia: I-Broadcasting to North Korea", op. cit.
- 53) 『朝鮮日報』1971年6月16日付
- 54) "OPRED-Further Consideration of Psychological Operations in East Asia: I-Broadcasting to North Korea", op. cit.
- 55) "OPRED-Further Consideration of Psychological Operations in East Asia: I-Broadcasting to North Korea", op. cit.
- 56) "Draft: Memorandum about VUNC", March 3, 1969, RG59, General Records of the Department of State, Subjects Files of the Office of Korean Affairs, 1966-74, Entry 5419, Lot Files 70D378, Box 8.
- 57) "OPRED-Further Consideration of Psychological Operations in East Asia: I-Broadcasting to North Korea", op. cit.
- 58) "Telegram from Am Embassy Seoul to Sec State", June 6, 1970, RG59, General Records of the Department of State, Subjects Files of the Office of Korean Affairs, 1966074, Lot File 73D360, Box 4, National Archives and Records Administration.
- 59) "OPRED-Further Consideration of Psychological Operations in East Asia: I-Broadcasting to North Korea", op. cit. "OPRED-Further Consideration of Psychological Operations in East Asia: I-Broadcasting to North Korea", op. cit.
- 60) "Discontinuing the Voice of United Nations Command (VUNC)", op. cit.
- 61) "VUNC", February 7, 1970, RG 59, General Records of the Department of State, Subjects Files of the Office of Korean Affairs, 1966074, Lot File 73D360, Box 4, National Archives and Records Administration.
- 62) "Discontinuing the Voice of United Nations Command (VUNC)", op. cit.
- 63) "Letter from W. J.Porter to W.G.Brown", May 23, 1969, RG59, General Records of the Department of State, Subjects Files of the Office of Korean Affairs, 1966-74, Entry 5419, Lot Files 70D378, Box 8, National Archives and Records Administration.